

令和 8 (2026)年度普通交付税等（栃木県内市町分）の決定について

令和 8 (2026)年 7 月 24 日
総合政策部市町村課

1 普通交付税額の概要

882億88百万円（+ 5 億39百万円、+ 0.6%）… 8 年連続の増

（単位：百万円、%）

区分	令和 8 年度	令和 7 年度 (当初算定)	対前年度比 増減額	対前年度 比伸率
本県市町普通交付税額	88,288	87,749	539	0.6

【参考】全国市町村普通交付税額 … 8兆8,697億円（+3,222億円、+3.8%）

2 基準財政需要額

4,084億22百万円（+ 155億56百万円、+ 4.0%）

（要因）臨時財政対策債償還基金費、地域振興費、高齢者保健福祉費等の増

3 基準財政収入額

3,206億67百万円（+ 154億85百万円、+ 5.1%）

（要因）市町村民税（所得割・法人税割）、地方消費税交付金等の増

（単位：百万円、%）

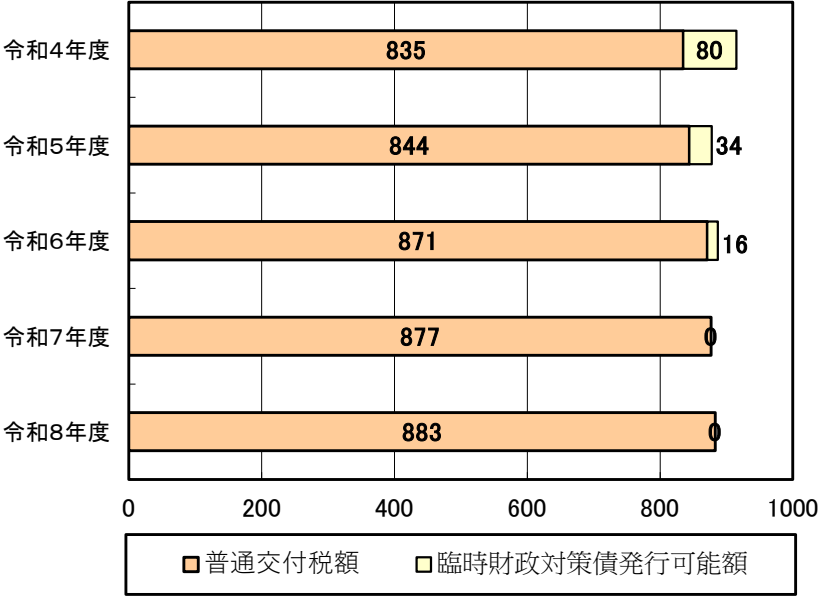
区分	令和 8 年度	令和 7 年度 (当初算定)	対前年度比 増減額	対前年度 比伸率
基準財政需要額	408,422	392,866	15,556	4.0
基準財政収入額	320,667	305,182	15,485	5.1
交付基準額	88,494	87,908	586	0.7
普通交付税額	88,288	87,749	539	0.6

※不交付団体の財源超過額が含まれているため、需要と収入の差額と交付基準額は一致しない。
交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。

普通交付税の仕組み

	普 交 付 税
基準財政 需要額	基準財政 収入額

県内市町分の普通交付税額等（億円）



4 県内市町の状況

	R8当初算定	R7再算定	R7当初算定
交付団体	23※1	25	23
不交付団体	2※2	0※3	2※2
(参考) 全国の不交付 団体市町村数	86	77	84

- ※1 交付税額は、前年度比で13団体が増加し、10団体が減少した。
- ※2 宇都宮市と芳賀町。市町村民税（所得割・法人税割）が堅調だった。
- ※3 宇都宮市と芳賀町は、普通交付税額の再算定の結果、交付団体に異動した。

(参考) 増減率の高い主な団体 (単位：百万円、%)

団体名	対前年度比増減額	対前年度比伸率
益子町	150	6.7
栃木市	631	6.5
野木町	83	6.1
小山市	▲276	▲20.5
壬生町	▲240	▲11.7
高根沢町	▲48	▲3.0

5 地方特例交付金の概要：33億21百万円（+15億42百万円、+86.7%）

(単位：百万円、%)

項目	令和8年度	令和7年度 (当初算定)	対前年度比増減額	対前年度比伸率	全国伸率
個人住民税減収補填特例交付金	1,607	1,709	▲102	▲6.0	▲6.1
定額減税減収補填特例交付金		69	▲69	皆減	皆減
自動車税減収補填特例交付金	1,091		1,091	皆増	皆増
軽自動車税減収補填特例交付金	381		381	皆増	皆増
地方揮発油譲与税減収補填特例交付金	242		242	皆増	皆増
合 計	3,321	1,779	1,542	86.7	147.7

※表示単位未満を四捨五入しているため、数値の差額と合計は一致しない。